

平成 19 年 5 月 25 日

## 平成 18 年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:滝澤 進)は、平成18年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)決算のとりまとめを、平成19年5月25日(金)に行われた取締役会において行いました。

詳細については、別添の「平成19年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



## 平成 19 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 19 年 5 月 25 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社  
 代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 進  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画部担当 (氏名) 水谷 浩 TEL (011) 252-5533  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 3 月期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	29,920	( 1.2)	391	( - )	344	( - )	741	( - )
18 年 3 月期	29,553	( 32.8)	1,942	( 19.1)	2,171	( 29.4)	2,255	(25.2)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%		%		円	銭
19 年 3 月期	15,944	81	-	-	10.0		2.8		151,409	56
18 年 3 月期	48,498	38	-	-	34.0		20.3		166,871	62

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 た り 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19 年 3 月期	11,960	7,040	58.9	151,409	56			
18 年 3 月期	12,294	7,759	63.1	166,871	62			

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 7,040 百万円 18 年 3 月期 7,759 百万円

### 2. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	30,000	( 0.3)	200	( - )	200	( - )	50	( - )	1,075	25

### 3. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

#### (2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19 年 3 月期 46,501 株 18 年 3 月期 46,501 株  
 期末自己株式数 19 年 3 月期 - 株 18 年 3 月期 - 株

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、企業部門の好調さが家計部門に波及する形で景気は回復基調をたどりましたが、引き続き原油価格の高騰、公共投資の長期的な落ち込みなどもあり、先行き不透明な状況のまま推移しました。

航空業界では、国内線を中心に搭乗旅客数についてはおおむね堅調に推移しましたが、長引く原油価格高騰による航空燃料費の増加が各社の経営状況に大きな影響を与えました。また、羽田空港の再拡張工事が平成19年3月末に開始され、供用開始は平成22年の10月末の予定となりました。

平成18年4月28日に当社の基幹路線である「札幌 - 東京」線に他新規航空会社が参入し市場競争が激化するとともに、原油価格の高騰に伴う航空燃料費の大幅な増加により、当社の経営環境は大きく変化しました。

当社は、このような状況のもと、安全を絶対的の使命としつつ、「札幌 - 東京」線における市場競争に勝ち抜くことを基本として、当社の基本品質である「安全性」「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図り、「安くて、便利で、快適な」北海道の翼としての基盤の確立に努めてまいりました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤とし、安全レベルの一層の向上を図るため、航空法の一部改正を踏まえて「安全管理規程」を制定し平成18年9月29日に国土交通大臣に届出を行いました。また、平成18年8月23日に国土交通大臣より新規航空会社として初めての「指定本邦航空運送事業者」の指定を受け、国から指名を受けた当社の査察操縦士が、機長資格の定期審査を行えることとなりました。さらに、平成19年3月29日に同大臣より航空機の整備と検査の2つの能力について一定の技術上の基準に適合する「認定事業場」としての認定を受け、新規航空会社として初めて「更新耐空証明検査」の大部分の業務を自社で行うことができることとなりました。これらは、当社の安全に対する取り組みが国から高い評価を受けたことによるものです。

運賃面については、平成18年4月1日からの大手航空会社の一部割引運賃の大幅値下げや同年4月28日からの他新規航空会社の「札幌 - 東京」線への参入などを踏まえて、「D0バリュー28」の設定、「AIRDOスペシャル」の一部期間を除く継続的設定などを含め、旅客利便性が高く、競争力のある運賃の設定に努めました。

機内サービス面では、引き続き北海道にこだわった個性的で質の高いサービスの展開に努めるとともに、「北海道の翼」として北海道産品の認知度アップと需要喚起を図るため、札幌洋菓子協会等の取り組みである「スイーツ王国さっぽろ」の活動支援、北海道産牛乳の消費拡大の支援等のための取り組みを行いました。また、平成18年6月12日にホームページをリニューアルし、これまで以上に航空券の予約・購入などが簡単に行えるよう改善を図るとともに、道民カードについても、平成18年10月1日よりホームページから、平成19年1月18日より携帯サイト「D0モバイル」から、それぞれ申込みを行えるよう改善いたしました。

会社組織面においては、平成18年5月1日の「会社法」の施行に伴い、平成18年5月26日に「内部統制システムの基本方針」を策定するとともに、内部統制システムの適正な運用とコンプ

ライアンス・リスク管理を含む内部管理体制の検証を行うため、平成18年6月1日に「業務監査部」を新設いたしました。

なお、昨年度から社会貢献活動の一環として行っている「財団法人 知床財団」の活動への支援を一層幅広いものとするため、機内においてオリジナルグッズ等を販売し、その売上金の一部を同財団に寄付いたしました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率98.3%（前年同期97.8%）、定時出発率89.8%（前年同期86.9%）となり、平成18年2月10日の「女満別 - 東京」線の就航の効果などにより、提供座席数は2,118千席（前年同期比12.8%増）、旅客数は1,569千人（前年同期比10.4%増）と増加しました。利用率は、路線の平均で73.8%（前年同期75.4%）となり、特に「札幌 - 東京」線は、前事業年度より低下したものの、76.3%（前年同期80.4%）と引き続き高い実績を上げることができました。また、「旭川 - 東京」線の利用率は74.4%（前年同期65.8%）、「函館 - 東京」線の利用率は72.7%（前年同期69.7%）となり、それぞれ前年同期を上回る利用率を確保することができました。さらに、平成18年2月10日に就航した「女満別 - 東京」線についても当初予定を上回る63.7%の利用率を確保することができました。

事業収益は、「女満別 - 東京」線の就航効果等があったものの、大手航空会社の一部割引運賃の大幅値下げや「札幌 - 東京」線への他新規航空会社の参入などに伴う運賃単価の大幅下落などにより、全日本空輸株式会社への座席販売収入を含め、29,920百万円（前年同期比1.2%増）にとどまりました。

事業費については、「女満別 - 東京」線の就航による直接運航経費、原油価格高騰による航空燃料費の大幅な増加等により、27,289百万円（前年同期比13.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費については、3,021百万円（前年同期比15.7%減）にとどまりました。

この結果、営業損失は391百万円（前年同期営業利益1,942百万円）、経常損失は344百万円（前年同期経常利益2,171百万円）、当期純損失は741百万円（前年同期当期純利益2,255百万円）となりました。

## （2）設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資は、263百万円（前年同期比86百万円減）であり、その主なものは、航空機材装着部品の取得199百万円、空港内使用の車両の取得86百万円でありま

## （3）資金調達の状況

当事業年度において、資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

平成18年度は、他新規航空会社が当社の基幹路線である「札幌 - 東京」線に参入し市場競争が激化したことに加え、原油価格高騰により航空燃料費が大幅に増加したことなどにより、当社を取巻く経営環境は極めて厳しいものとなりました。

このような状況を踏まえ、当社としては、「札幌 - 東京」線における市場競争に勝ち抜き、将来にわたり「北海道の翼」としての使命を果たすため、引き続き、安全性をはじめとする基本品質のさらなる向上と低価格運賃の継続的提供を図るとともに、いかなる環境下においても市場競争に勝ち抜いていくことのできる低コストの運航体制の確立を目指してまいります。

安全面については、新たに制定した「安全管理規程」に基づき、安全マネジメントシステムの一層の充実を図り、安全性のさらなる向上に全社一丸となって取り組んでまいります。特に、「平成19年度安全方針」に基づき設定した「平成19年度安全重点施策」を各部門のアクションプランに反映させ、安全に関する予防的取り組みを全社的に展開してまいります。

営業面については、「札幌 - 東京」線、「旭川 - 東京」線、「函館 - 東京」線の高利用率の維持と「女満別 - 東京」線のさらなる集客に努めます。このため、他航空会社に対し十分競争力のあるきめ細やかな運賃の設定を行うとともに、販売力のさらなる強化に引き続き努めてまいります。「札幌 - 東京」線における競争力の強化を図るため、平成19年5月7日～6月末までの期間限定で、「い～な！道民割引キャンペーン」を展開し、期間中の道民割引運賃の値下げを行っております。

サービス面については、北海道にこだわった個性的で質の高い機内サービスを含め、引き続き、お客様の利便性の向上と快適性の提供に努めてまいります。このため、平成19年度から機内誌「RAPORA」の全面的リニューアルを行い、前年度にリニューアルしたホームページと合わせて、「北海道の広告塔」として、北海道の旬の情報をこれまで以上にタイムリーに発信するとともに、道産品の消費拡大やPR等を支援してまいります。また、平成19年4月1日より、お客様の利便性向上への取り組みの一環として、スカイネットアジア航空株式会社と、新規航空会社間では初となる連帯運送による乗り継ぎサービスを実施いたしております。

路線面では、北海道と首都圏を結ぶ航空ネットワークの拡充を目指し、次の路線展開に向け、所要の準備を進めてまいります。

このように、平成19年度は数々の重要な課題が控えておりますが、引き続き、安全を絶対的使命としつつ、当社の基本品質である「定時性」「快適性」「利便性」のさらなる向上、販売力の強化、人材の育成等に積極的に取り組み「安くて、便利で、快適な」北海道の翼として、北海道をはじめ全国のお客様から信頼を頂けるよう努めてまいります。また、3年半後に予定されている羽田空港の再拡張をにらみ、今後の事業展開に向けての準備を着実に進めるとともに、いかなる環境下においても市場競争で勝ち抜くことのできる低コストの運航体制の構築を目指してまいります。

今後、他航空会社との競争はますます厳しさを増すものと考えられますが、「北海道の地域振興への貢献」と「低価格運賃の安定的・継続的提供」という「北海道の翼」としての使命を達成できるよう全力を尽くしてまいります。

## 2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>7,816</b>	<b>7,889</b>	<b>72</b>
現金及び預金	5,824	2,384	3,440
営業未収入金	1,025	864	160
有価証券		3,497	3,497
貯蔵品	41	150	108
前払費用	839	719	120
未収入金		145	145
その他	85	127	41
<b>固定資産</b>	<b>4,477</b>	<b>4,071</b>	<b>406</b>
<b>1 有形固定資産</b>	<b>708</b>	<b>683</b>	<b>24</b>
建物	159	143	16
構築物	23	17	5
航空機材	37	208	171
車両運搬具	285	218	67
工具器具備品	83	66	16
建設仮勘定	119	29	90
<b>2 無形固定資産</b>	<b>20</b>	<b>54</b>	<b>33</b>
商標権	0	0	0
ソフトウェア	18	52	34
その他	1	1	0
<b>3 投資その他の資産</b>	<b>3,748</b>	<b>3,333</b>	<b>415</b>
投資有価証券	499		499
長期前払費用	294	115	179
敷金保証金	2,954	3,217	263
<b>資産合計</b>	<b>12,294</b>	<b>11,960</b>	<b>333</b>

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 19 年 3 月 31 日	増 減
<b>【負債の部】</b>			
流動負債	3,330	2,953	376
営業未払金	1,852	1,979	126
1年以内返済予定の長期借入金	10	7	3
未払金	724	372	352
未払費用	526	405	121
未払法人税等	34	16	17
預り金	181	172	8
固定負債	1,204	1,966	761
長期借入金	7		7
長期未払金	39		39
退職給付引当金	99	121	22
役員退職慰労引当金		6	6
航空機材整備引当金	1,058	1,839	780
負債合計	4,534	4,920	385
<b>【資本の部】</b>			
資本金	2,325		
資本剰余金	947		
その他資本剰余金	947		
資本金減少差益	947		
利益剰余金	4,486		
当期末処分利益	4,486		
資本合計	7,759		
負債・資本合計	12,294		
<b>【純資産の部】</b>			
株主資本		7,018	
資本金		2,325	
資本剰余金		947	
その他資本剰余金		947	
利益剰余金		3,745	
繰越利益剰余金		3,745	
評価・換算差額等		22	
繰延ヘッジ損益		22	
純資産合計		7,040	
負債純資産合計		11,960	

### 3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	増 減
<b>事業収益</b>	<b>29,553</b>	<b>29,920</b>	<b>366</b>
<b>事業費</b>	<b>24,027</b>	<b>27,289</b>	<b>3,262</b>
営業総利益	5,526	2,630	2,895
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>3,583</b>	<b>3,021</b>	<b>561</b>
営業利益又は営業損失( )	1,942	391	2,333
<b>営業外収益</b>	<b>230</b>	<b>47</b>	<b>182</b>
為替差益	211	15	195
その他	19	32	12
<b>営業外費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
支払利息	0	0	0
その他	0	0	0
経常利益又は経常損失( )	2,171	344	2,516
<b>特別利益</b>	<b>102</b>	<b>58</b>	<b>43</b>
前期損益修正益	86	58	27
固定資産売却益	15		15
<b>特別損失</b>	<b>8</b>	<b>460</b>	<b>452</b>
前期損益修正損		454	454
固定資産除却損	8	6	2
税引前当期純利益又は税引前当期 純損失( )	2,265	746	3,011
法人税、住民税及び事業税	10	10	0
法人税等調整額		15	15
当期純利益又は当期純損失( )	2,255	741	2,996
前期繰越利益	2,231		
当期末処分利益	4,486		

#### 4. 輸送実績

	前事業年度	当事業年度	前年同期比(%)
	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	
旅客数(人)	1,421,735	1,569,728	110.4
座席キ口(千席キ口)	1,715,683	1,973,251	115.0
旅客キ口(千人キ口)	1,293,304	1,456,580	112.6
利用率(%)	75.4	73.8	1.6ポイント減
運航便数(便)	10,036	11,509	114.7

(注) 旅客数、座席キ口、旅客キ口、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。

#### 5. 当事業年度の事業費増減の主な要因

##### (1) 費用増

(単位：百万円)

要 因	費用増加額	費用増加の主な内容
事業規模拡大	2,274	・航空燃料費の増加 ・整備費の増加 ・運送部門費用の増加等
航空燃料費購入 単価の上昇	936	・原油高等による増加 ・円安による増加
そ の 他	476	・航空機材整備引当金繰入額の見直しによる増加等
合 計	3,686	

##### (2) 費用減

(単位：百万円)

要 因	費用減少額	費用減少の主な内容
機種変更	222	・航空機リース料の減少 ・空港使用料の減少
そ の 他	233	・乗員訓練費用の減少等
合 計	455	